

大学番号 4 8

平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 1 9 年 6 月

国立大学法人
名古屋大学

大学の概要

(1) 現況

大学名

国立大学法人名古屋大学

所在地

本部 : 愛知県名古屋市
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

役員の状況

学長名 : 平野眞一 (平成16年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

理事数 : 7名

監事数 : 2名 (非常勤1名を含む)

学部等の構成

学部 :

文学部、教育学部、法学部、経済学部、情報文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部

研究科 :

文学研究科、教育発達科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、工学研究科、生命農学研究科、国際開発研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科、情報科学研究科

教養教育院

高等研究院

附置研究所 :

環境医学研究所、太陽地球環境研究所、エコトピア科学研究所

附属図書館

医学部附属病院

附属施設等 :

教育学部附属中学校、教育学部附属高等学校

学内共同教育研究施設等 :

アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、留学生センター、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学教育研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、先端技術共同研究センター、情報メディア教育センター

全国共同利用施設 :

地球水循環研究センター、情報連携基盤センター

総合保健体育科学センター

は、全国共同利用の機能を有する附置研究所等を示す。

学生数及び教職員数

学部学生数 : 9,791名 (うち留学生122名)

大学院生数 : 6,102名 (うち留学生786名)

教員数 : 1,865名

職員数 : 1,779名

(2) 大学の基本的な目標等

ミッション :

1. 人文・社会・自然の学問の壁を越えた研究のコミュニティを創出し、世界屈指の知的成果を産み出す。
2. 基幹的総合大学にふさわしい学術と文化の薫り高きキャンパスを実現し、豊かな人間性を持つ、勇気ある知識人の育成に努める。
3. 先端のおよび多面的な学術研究活動と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、地域および産業の発展に貢献する。
4. 国際的な学術連携および留学生教育の一層の充実を図り、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

ビジョン :

名古屋大学は、20年を長期目標の期間として、研究と教育の創造的な活動を通じて、世界屈指の知的成果の創成と勇気ある知識人を育成することを目指す。

(3) 大学の機構図

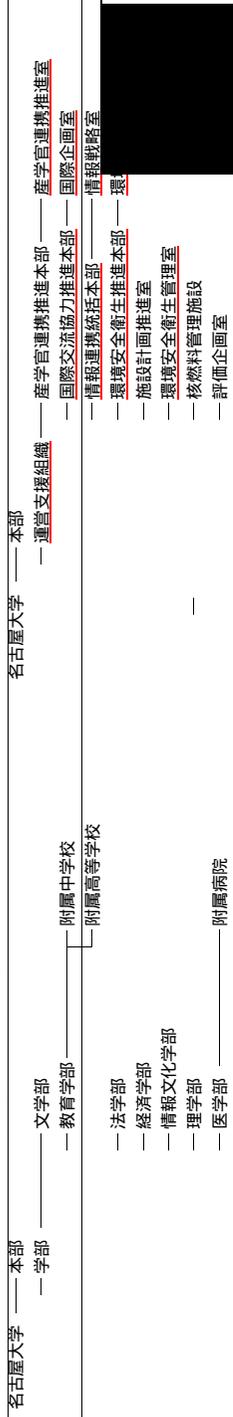
次頁に添付

新旧組織図

(下線は、変更部分)

旧（平成17年度）

新（平成18年度）



新旧事務組織図

(下線は変更部分)

旧 (平成17年度)

新 (平成18年度)

(3) 男女共同参画の推進

文部科学省「女子中高生理系進路選択支援事業」に採択され、男女共同参画室を中心にして、女子中高生・保護者・教員を対象とした理系女性教員によるシンポジウム、公開授業等を開催した。

4 . 附属病院に関する目標**(2) 事務組織の再編・合理化**

3 研究所の事務部を統合した。平成17年度の部局ヒアリングに基づき2 独立研究科の事務処理体制の統合を決定した（平成19年4月より）。また、文系6 部局の事務部を統合することを決定した（平成19年4月より）。

(3) 外部有識者による助言

項目別の状況

- (1) 教育研究等の質の向上の状況
教育に関する目標
教育の成果に関する目標

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【14】 学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。</p> <p>【15】 留学生に対する日本語教育プログラムを強化する。</p> <p>【16】 海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。</p>	<p>【14、15、16】 オープンコースウェア（OCW）に掲載する授業教材の英語化を進める。 オンライン初級日本語教材（文法編・漢字編）および中上級教材の充実を図る。 新たにオンライン中級用リスニング教材を開発する。 各学部・研究科が実施している海外の大学との単位互換等の状況を把握し、改善のための実践事例を調査する。</p>	<p>「名大の授業」（オープンコースウェア）に掲載するため、英語による授業教材を2コース作成した（平成19年度に公開予定）。 留学生センター、情報メディア教育センターが共同で、オンライン日本語中級用リスニング教材を開発し、後期より留学生センターの授業で利用するほか、学内外に公開した。 英語による授業の開講数は、全学で155であった。 平成18年度に学生が外国の大学で修得した単位のうち、2部局で合計12科目24単位（2名）を本学の単位として認定した。本学への短期交換留学生は、18部局で合計166科目1,451単位（受講者延べ470名）を修得した。</p>

(1) 教育研究等の質の向上の状況
 教育に関する目標
 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	(優れた教育者の確保) 教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。 (教育の質の評価と改善) 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。 (教育支援機能の充実) 教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。 (e-Learning環境整備) 情報技術を活用したe-Learningの教授・学習の環境整備を促進する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
------	------	---------

<p>【17】 優れた教育業績を持つ研究者の採用を増やす。</p> <p>【18】 教養教育院の教員体制を充実する。</p> <p>【19】 教育の専門能力を向上させる新任教員研修を奨励する。</p>	<p>【17、18、19】 公募要項の採用条件に、全学教育を含む担当授業科目と教育意欲・能力に関する記載を進める。教養教育院に基礎実験担当講師(化学)を置く。新任教員の教育能力と教育意識を高めるための研修を継続実施するとともに、大学院生向けの大学教授法研修も継続して実施する。</p>	<p>全学教育に対する教育意欲・能力を採用条件として選考を行い、教養教育院に専任教員として、基礎実験担当講師(化学)を採用した。新任教員全員を対象とした研修を実施し、教育能力の向上のためのワークショップを行った。大学院生向けの大学教授法研修を行った。</p>
<p>【20】 世界最高水準にある協定大学と相互に教育方法等に関する情報を交換し、教育改善を図る。</p> <p>【21】 教授法と技術の向上に必要なFD活動を推進する。</p>	<p>【20、21】 海外の教育プログラム調査等に基づき、教育プログラムの改善を目指すFDを行う。各部局におけるFDの実施を促進する。</p>	<p>「大学教育の国際化推進プログラム」に採択された「FD活動の国際化による大学の質的向上」プログラムを実施した。海外協定校であるミシガン大学、シドニー大学、ウォリック大学に教員を派遣し、教育研修を受講させた。上記大学から招いた講師とFD受講者による報告研修会を開催した。全学教育科目担当教員FDにTAも参加できるようにした。高等教育研究センターと情報メディア教育センターが共同で、授業におけるIT活用のノウハウ集「ティップス先生からの7つの提案<IT活用授業編>」を開発し、全学の教員に配付した。各学部・研究科においてFDを61回開催した。</p>
<p>【22】 在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。</p>	<p>【22】 全学教育および学部専門教育の授業評価アンケートの充実を図る。「全学教育企画委員会」の下に、各部局が卒業生への教育満足度アンケートを実施する。</p>	<p>全学教育科目の授業評価アンケートの設問項目を見直し、調査の質を高める改訂を行った。科目別FDにおいて、アンケート結果に基づき意見交換し、授業改善への取り組みを行った。最近の卒業生およびその上長に対する教育成果調査を実施した。</p>

-

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
------	------	---------

【42】 全学的な大型研究設備の整備・充実を研究者翠目夫東 樊車進イ瀟裨帔臣言 【42】 伊焮夕、亞シ焮廳焮焮盞靈 ス翠 駢 伊焮鞞、亞シ焮廳焮焮盞靈 學 希井震改修、給湯設備翠罍修

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【51】 産学連携を促進し、知的財産の創出を図るとともに、知的財産部を充実し、知的財産の取得、管理及び活用を推進する。</p>	<p>【51、52】 産学官連携に専念する副総長を新設し、産学官連携推進本部の活動を一層強化する。赤崎記念研究館に産学官連携に 中部TLO等と連携して知的財産の企業</p>	<p>産学官連携推進担当の副総長を新設し、副総長を室長とする「産学官連携推進室」を設置した。「連携推進部」、「起業推進部」を新設し、「知的財産部」と合わせて3部体制とし、それぞれ専任教授を配置した。</p> <p>征蜻翠臙 特許出願につ[※]ての運用細則を定め、出願を腰^壺贏^晉calる</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【60】 地域産業の活性化を図るために共同研究を推進し、地域産業振興プログラムなどに積極的に関与する。</p>	<p>【60】 産学官連携に専念する副総長を新設し、産学官連携推進本部の拡充および活動の強化を図る。大型プロジェクト等への提案申請を、地域産業界・地方自治体</p>	<p>産学官連携推進に専念する副総長を置いた。産学官連携推進本部に学外有識者を含む「プロジェクト戦略会議」と「産学官連携推進・連絡調整会議」を設置した。産業クラスター計画の推進機関であるNPO等のオフィスを学内に設置する仕組みを整え、連携を強化した。</p>

(3) 教育研究等の質の向上の状況
その他の目標
国際交流に関する目標

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【83】 適切な医療環境を整備する。</p>	<p>【83】 新中央診療棟への第二期移転(検査部、放射線部等)を円滑に実行し、新外来診療棟の新築工事に着手する。</p>	<p>5月から放射線部、11月から検査部等が新中央診療棟で業務を開始した。新外来診療棟の新築工事に着手した。</p>
<p>【84】 高度な専門性を有する医療従事者養成のための組織を充実し、卒後臨床研修等の臨床教育及び生涯学習プログラムを整備するとともに、保健学科等との連携強</p>	<p>【84】 総合医学教育センターが中心になって、学生・医師・教職員に対する研修や講演会を行う。医師の後期専門研修に関するプログラムを作成し、後期研修医の</p>	<p>研修医、学生、医師を対象に救急医療をテーマとした講演会を年2回開催した。総合医学教育センターに「スキルスラボ」と「ITラボ」を設置し、医学部学生(医学科・保健学科)の実習、医師・医療関係者のトレーニングを開始した(利用件数 按疑可 羯樂蠅埒蜈 憐翠 愁玃 厖科筒び覬軫 意芦 其美し頼 其旭実行し、</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【95】 行政と連携し、地域医療計画の作成・推進に積極的に参画する。</p>	<p>【95】 医師の後期専門研修を開始し、地域医療機関との人事交流を進める。</p>	<p>「愛知県へき地医療支援機構」との連携を更に深め、地域一体型の後期研修プログラム（地域医療人育成プログラム）を充実させた。同プログラムに後期専門研修医1名を採用した。</p>
<p>【96】 総合的機能回復医療を含む高齢者医療等の地域医療ネットワークを構築し、高齢者医療、在宅看護等を中心とする地域の疾病管理システムを確立する。</p>	<p>【96】 地域医療センターにおける相互紹介支援機能を確立する。地域の医療機関との連携強化のために地域連携クリニカルパスを作成し、試行する。大幸地区将来構想としてのライフトピア構想の基盤整備</p>	<p>相互紹介支援機能の確立に向け、アンケート調査を通じ、地域医療機関情報のデータベースを構築した。地域医療機関との連携強化により、病診連携登録医が789名に増加した。「在宅中心静脈栄養法」の地域連携パスを作成し、運用を開始した。地域医療機関との連携強化に繋がる「がん診療連携拠点病院」に指定された。</p>

(3) 教育研究等の質の向上の状況
その他の目標
附属学校に関する目標

(3) 教育研究等の質の向上の状況
 その他の目標
 学術情報基盤に関する目標

中期目標 (学術情報基盤の充実)
 教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
------	------	---------

【101】
 全学の学術の基盤となる附属図書館、博物館を始めとする全学共通基盤施設の充実と発展を図る。

【102】
 電子ジャーナルのバックファイルと電子ブックを更に充実させる。電子ジャーナルやデータベースを、学生・職員が学外から利用できる環境を整備する。図書資料の電子目録化率を90%以上にする。高木家文書、伊藤圭介文庫の電子画像化

附属図書館では、電子ジャーナルを約1,000タイトル、電子ブックを34タイトル増加させた。学生・職員が学外からリモートアクセスにより電子ジャーナルやデータベースを利用できるよう整備した。図書資料の電子目録化率は90%以上に、高木家文書、伊藤圭介文庫等の電子画像化率、メタデータの作成・公開率を60%に高めた。博物館では、特蔵画像化 博複圭碰兀村・俊琉穉イ倉I 璽威諭
 報連占 統括本部を設致銜、CIO 情報連³統 支援組織の充実と発展を図れ銜 (Chi 怛 I え力銜 r 蟪ぐ鉢 丕怛力 I 揄薬



愛知県等と共同で小型シンクロトン光施設の建設を推進するため、小型シンクロトン光研究センターの設置を決定した。

(7) 21世紀COEプログラムの推進

本学の13拠点は本プログラムの目的である「世界をリードする創造的人材育成」の実現を目指した。ポスドク研究員109名、RA 388名を雇用するなど、人件費・人材育成費に拠点形成費の55%である約8億9千万円の経費を充当し、若手研究者の育成を推進した。拠点形成に参画している教員・学生の18年度論文数は1,941件となり、前年度比17%増であった。

平成18年度中間評価対象の「計算科学フロンティア」COEが「A」評価を受けた。

平成18年度で終了する7拠点の再編・見直しを進め、グローバルCOEプログラム等次期プロジェクトへの継承準備をした。

3. 国際交流・社会連携に関する事項

(1) 産学官連携推進体制の強化

産学官連携推進、ベンチャー起業推進のための体制を以下のように強化した。

産学官連携推進に専念する副総長を置き、副総長を室長とする「産学官連携推進室」を設置した。

産学官連携推進本部に「起業推進部」、「連携推進部」を新設し、「知的財産部」と合わせて3部体制を構築した。それぞれの部に専任教授を配置した。

産学官連携推進本部に、学外有識者を含む「プロジェクト戦略会議」、「産学官連携推進・連絡調整会議」を設置した。

赤崎記念研究館の竣工に伴い、産学官連携推進本部の一部および社会連携課を~~同~~同フロアーに移転させ、連携体制を強化した。

4. 病院に関する事項

- 4 - 1. 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組が行われているか。(教育・研究面の観点)

(1) 総合医学教育センターにおける臨床教育の充実

総合医学教育センターに、全職種の臨床教育に必要な教材を完備した「スキルスラボ」と「ITラボ」を設置し、医学部学生、医師、コメディカル職員のトレーニングを開始した。

6. 学術情報基盤に関する事項

(1) 情報連携統括本部の設置とCIOの配置

教育研究活動および大学運営を情報の面から支援する組織の一元化に向けて、「情報戦略室」と「情報サポート部」からなる「情報連携統括本部」を設置し、CIO(Chief Information Officer)を配置した。

(1) 業務運営・財務内容等の状況
 業務運営の改善及び効率化
 運営体制の改善に関する目標

中期 目標	<p>(組織運営体制の整備) 自主・自律を基本に大学運営全般について見直し、機動的かつ柔軟な組織運営体制を整備する。</p> <p>(重点戦略に基づく学内資源の配分) 学内資源の再配分を研究基幹総合大学の重点戦略に応じて行う。</p> <p>(満足度指標の利用) 大学の活動全般に対する学内外の満足度指標を定期的に収集し、その活用を図る。</p> <p>(監査体制の整備) 大学の運営組織の機能を適切に監査する体制を整備する。</p> <p>(国立大学間の連携協力推進) 国立大学間の交流を深め、連携協力を推進する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>【108】 自己規律・自己責任の下に財務・人事等の内部監査を強化し、自己管理体制の充実を図る。</p>	<p>【108】 総長の下に、独立した組織として「監査室」を設置し、各種監査業務への対応を一元化する。</p>		<p>監査室を設置し、内部監査部門の独立性を確保した。内部監査年次計画を策定し、業務運営の改善および効率化、個人情報保護の適正管理の業務監査および科学研究費補助金の内部監査、固定資産等の実査、内部統制の検証、たな卸資産の実査等の会計監査を行った。会計監査人、会計検査院、名古屋国税局による監査又は検査への対応を監査室に一元化した。</p>	2
<p>【109】 大学間単位互換等を始めとする各種の事業を推進するための連携を強化する。</p>	<p>【109】 全国および東海地区の学長会議、副学長会議、学部長会議等において、各種共同事業を進める。</p>		<p>工学研究科は、大阪大学工学研究科と東京工業大学理工学研究科との人材交流協定により、1名の教員を派遣し、1名を受け入れた。工学研究科は、名古屋工業大学大学院工学研究科との単位互換協定を締結して、2名を派遣し、7名を受け入れた。環境学研究科は、名古屋工業大学大学院工学研究科との単位互換協定を延長した。工学コトピア科学研究所は、文部科学省特別教育研究経費により、北海道大学、東北大、大阪大学、九州大学、自然科学研究機構生理学研究所との大学間連携事業を実施した。物質科学国際研究センターは、文部科学省特別教育研究経費により、京都大学化学研究所、九州大学先端物質化学研究所と大学間連携事業を実施した。</p>	1
<p>【110】 国立</p>	<p>【110】 大学の間の</p>	<p>【110.6 摩帯環】 犯駢] 犯社青 編統 合</p>	<p>號 + ; 禍獸整腕虬 既宣礮 } 即 眞墨 人 繼 展 彰 估 寇 裨 基 盤 セ ン タ 稼 変 蚊 海 ・ を 視 野 にお いて</p>	

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
人事の適正化に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>(人事方針) 公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公開し、卓越した志ある教職員を確保するような処遇を工夫する。 (柔軟な人事評価システム) 雇用形態を多様化し、それぞれの形態に応じた適切かつ柔軟な人事評価システムを整備する。 (人員(人件費)管理) 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、中長期的な人事計画の策定と組織別職員の配置等を行うための適切な人員(人件費)管理を行う。 (事務・技術職員の育成) 法人化に対応して高度の専門性が必要とされる事務職員・技術職員の育成と増員を図る。 (快適な教育研究・職場環境の確保) 各種相談・診療体制を強化し、教職員にとって快適な教育研究・職場環境の確保を図る。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
<p>【116】 採用基準の明確化と公開原則を確立する。</p> <p>【117】 公募人事の比率を高め、他大学出身者の比率をさらに高めていく。</p>	<p>【116、117】 教員の採用にあたり公募制を引き続き推進し、公募要領を関連学会誌やWebサイトに掲載するなど、応募資格・採用基準の公開をいっそう進める。職員人事の透明性を高めるため、昇進基準の明確化について検討を開始する。</p>		<p>公募要領を本学や関係学会等のWebサイトに公開し、資格要件の明確化および応募の公平化を図った。講師以上の公募比率は51%、外部からの採用率は45%であった。多くの部局で公募制が定着した。</p>	1
<p>【118】 事務及び技術職員の専門性の向上と改善のための支援と援助の制度を整備する。</p>	<p>【118】 専門性を向上させるために必要な資格の取得や研修をいっそう奨励する。特に専門性を必要とする職種において、選考採用により資格所有者の採用を進める。</p>		<p>衛生管理者(第二種12名)、作業環境測定士(第一種5名、第二種1名)の資格を取得させた。技術職員が受託研究・共同研究に代表者として参加することを可能にし、企業からの共同研究1件を受け入れた。人事・労務担当者業務研修、国際業務トレーニングセミナーおよび医事専門研修を実施した。資格や特殊な技術が必要な専門性の高い職に、技術職員9名を選考採用した。名古屋大学が当番校となり、全学技術センターが総合技術研究会を開催した(国立大学等技術職員約750名参加)。</p>	1
<p>【</p>				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 総合企画室の設置

大学経営上の総合的な企画・立案を戦略的に行うために、総長の下に理事、総長補佐、事務職員からなる総合企画室を設置した。同室では総人件費改革に向けた人員削減案を策定し、事務職員を対象として実行に移した。同室の下に機動的な複数のプロジェクトを立ち上げた。「全学的運用定員削減プロジェクト」では、全学的運用定員を措置している部局の長に対するヒアリングを実施した。「業務量削減プロジェクト」では、共通業務を可視化することで「業務量5%削減計画」を策定した。

(2) 事務組織の再編・合理化

3研究所の事務部を統合した。本部事務局財務部の経理課および資産管理課を経理・資産管理課に統合し、財務課に予算・決算業務を集中化して財務会計事務の合理化を図った。
平成17年度の部局ヒアリングに基づき、2独立研究科の事務処理体制の統合を決定した(平成19年4月より)。また、文系6部局の事務部を統合することを決定した(平成19年4月より)。

2. 共通事項に係る取組状況

- (1) - 1. 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用が図られているか。

(1) 総合企画室の設置

1. 特記事項(1)参照

(2) 運営支援組織の整備

全学横断的な運営組織の整備に取り組み、「国際交流協力推進本部」、「情報連携統括本部」、「環境安全衛生推進本部」を置き、各分野での運営の中核的機能を発揮させた。

- (1) - 2. 法人としての総合的な観点から戦略的・効果的な資源配分が行われているか。

(1) 全学的運用定員の効果的な活用

全学的運用定員を活用し、新規に次の教育・研究組織に教員を措置した。

「エコトピア科学研究所」2名：文理融合型附置研究所の活性化・支援のため

「研究推進室」1名：本学の研究活動を計画的かつ効果的に推進するため

「教養教育院」1名：全学教育における基礎実験教育の一層の充実を図るため

(2) 総長裁量経費等の活用

総長裁量経費として4.5億円を確保し、そのうち2.2億円を学内公募により「教育研究改革・改善プロジェクト経費」、「教育基盤設備充実経費」等に重点配分した。

- (1) - 3. 法人内における資源配分に対する中間評価・事後評価を行い、必要に応じて資源配分の修正が行われているか。

(1) 組織の見直しと設置

エコトピア科学研究所に融合プロジェクト研究部門を設置したこと、産学官連携推進本部の下にリエゾン部門を設置したことにより、先端技術共同研究センターを廃止した。

平成18年度に発足させた組織および平成19年4月1日付けで設置を決定した組織に時限を付した。

(2) 総長裁量経費採択事業の事後評価

総長裁量経費で採択したプロジェクト研究について、事業終了後、総長出席の下に報告会を開催し、実施状況および成果について評価した。

(3) 全学的運用定員の見直し

「全学的運用定員削減プロジェクト」による運営支援組織の長等に対するヒアリング結果をまとめ、全学的運用定員の見直し・削減案作成の基礎資料とした。

- (1) - 4. 業務運営の効率化を図っているか。

(1) 事務組織の再編・合理化

1. 特記事項(2)参照

(2) 包括的な業務量調査に基づく業務の可視化と削減

活動基準原価計算技法(ABC技法)を活用した業務量調査(庶務・会計・教務等の共通業務を200項目に分類し、662名分46万項目・約100万時間分のデータを収集)を行い、業務を可視化した。それに基づき各部局に「業務量5%削減計画」を策定させ、平成19年4月から順次実施することを決定した。

(3) 旅費室の設置

研究費不正使用防止対応を含めた大幅な旅費規程の改正を行い、旅費計算を全学一元的に処理する「旅費室」を設置して、旅費計算事務を簡素化・合理化した。

(4) 会議資料の電子化

教育研究評議会および部局長会の資料の印刷・丁合に係る業務プロセス分析を行い、文書マネジメントシステムの活用により関連する業務量を削減した。文書を学内向けWebサイトで公開し、共有することにより、各部局での二次配付(教授会等の資料作成)作業を軽減した。

(5) その他の事務改善・合理化

部局から本部事務局への支払決議書の送付を全て廃止し、支払決議書個々から支払日総額による確認方法に変更することで、支払業務を簡素化した。

本部事務局および医学部事務局では、「係」単位の人事発令を廃止し、業務処理をフラット化した。

設定共通単価による資産貸付料の算定、複数年契約の実施などにより資産

- (1) - 5 . 収容定員を適切に充足した教育活動が行われているか。

第11回経営協議会における大学院博士後期課程の定員充足率向上についての意
る古 養 農N 先録

業務
財務
外
(2)

中期
目標
(財
(自

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 (全学的視点での施設マネジメント)
 土地・施設を全学的視点で一体的・戦略的に整備・維持管理し、部局を超えた流動性を確保する計画・評価・管理の体制を確立する。
 (施設の整備及び維持管理の財源確保)
 安全で快適なキャンパス環境を実現するための施設設備及び維持管理の財源確保を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況 判断理由(計画の実施状況)
<p>【139】 既存の委員会、専門部会及び事務組織を見直し、全学的・専門的な組織に編・整備し、効率的な施設管理を行う。</p>	<p>【139】 施設関連の諸委員会を統廃合し、「施設計画委員会」、「施設マネジメント委員会」および「環境安全防災委員会」を設置する。</p>	<p>施設関連の16委員会を「施設計画委員会」、「施設マネジメント委員会」、「環境安全防災委員会」へ統廃合した。 「施設計画委員会」は、全学での予約可能な講義室等の一覧を作成し、公表した。「施設マネジメント委員会」は、全学共用スペースを運用し、改修避難スペースを確保した。「環境安全防災委員会」は、「環境報告書2006」をWebサイトに掲載した。</p> <p style="text-align: right;">1</p>

〔ウエイト付けの理由〕

法人化後の大学運営では、財務基盤の確立が急務となっている。特に運営費交付金の削減という政策の中で、競争的外部資金および寄附金の獲得がその戦略上の中核をなす。そのため、競争的外部資金の公募情報を研究者に迅速に提供すると同時に、申請書作成に対する事務的な支援体制を早急に整備することおよび寄附金の受け入れ体制を整備することが重要と判断し、【132】および【133、134】のウエイトを2とした。

教育研究経費の配分にあたって、教育研究の質の向上や外部資金の獲得に努力している部署に重点的に配分するなど研究者の不断の努力に対するインセンティブを高める政策は、今後の大学運営の中心になるものであり、【137】のウエイトを2とした。

以上のような多様な財源の確保と並んで、省エネ政策の実施や契約の見直しなどによる経費の削減が財政基盤の確立には特に重要である。そのため、「エネルギー等の経費の効率化、省力化を進め、管理的経費の抑制を図る」中期計画【138】のウエイトを2とした。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 外部資金の増加

科学研究費補助金、受託研究、民間等との共同研究、寄附金の獲得金額が大幅に増加した(表 - (2) - 1 参照)。

(2) 資金運用等の財政計画策定

資金運用の規程、運用方針および予算配分ルールを確定した。第 期中期目標期間中の収支見込みを踏まえ、今後の増収策や人件費の削減を中心とした具体的な経費削減策を含む財政計画を策定した。また、目的積立金の使用の範囲、方法などを定めた。

(3) 文部科学省財務マネジメント調査研究事業への参画

文部科学省財務マネジメント調査研究事業(受託事業)に2年連続で参画した。資産管理に関するデータを収集し、国立大学法人の特性に応じたコスト管理や資源配分の分析を行った。分析結果を事務系全幹部職員に報告し、次年度以降のコスト削減および事務改善の検討資料とした。

(4) 財務情報の定期報告と活用

四半期ごとに予算執行状況、費用・資産取得状況、人件費支出実績、収入にかかわる収納状況および科学研究費補助金受入状況等について整理し、経営協議会等に示して、財政計画の検討および次年度の予算配分に活用した。

2. 共通事項に係る取組状況

- (2) - 1. 財務内容の改善・充実が図られているか。

(1) 外部資金の増加

外部資金に係る各種制度のWebサイト・電子メール等による情報提供等により、外部資金の獲得金額が増加した。

表 - (2) - 1

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
科学研究費補助金	1,463	6,717,883	1,435	6,976,481
厚生労働科学研究費補助金	20	272,622	18	370,061
産業技術研究助成事業	12	153,972	12	168,912
廃棄物処理等科学研究費補助金	2	33,695	2	30,336
建設技術研究開発費補助金	2	42,940	1	13,500
研究拠点形成費補助金(21COE)	14	1,755,600	13	1,755,892
受託研究	350	2,816,247	372	4,219,074
民間等との共同研究	330	679,924	415	949,841
寄附金(名古屋大学基金を含む)	1,751	2,061,698	3,031	2,380,862
大学改革推進経費	13	347,730	18	495,215
計	3,957	14,882,311	5,317	17,360,174

(2) 貸付料収入の増加

資産の貸付料を実勢価格による算定方法に見直したこと、関連部局に使用料の一部を還元する制度を導入し貸付件数を増やしたことにより、貸付料収入が増加した。

表 - (2) - 2

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地貸付料	44	5,685	42	6,927
建物及び物品貸付料	45	21,014	55	27,252
その他財産貸付料	98	9,567	171	14,532
計	187	36,266	268	48,711

(3) 管理的経費の削減

業務の合理化・効率化を進め、管理的経費を削減した。

表 - (2) - 3

事 項	年え箍年え箍	材流牌特疹現視筑壘事年整兒年整曷奴 弓糧皮曠3) 針えで榊た	嶸 阜 = めり取燕 品ゆま
-----	--------	--------------------------------	----------------

- (2) - 2 . 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。

(1) 総人件費改革に対応した人員削減計画の策定

在職者データを基に職種別の人件費推移シミュレーション等を行い、「総人件費改革に対応する人員削減の基本方針」をまとめ、教職員の人員削減計画を策定した。

(2) 削減計画に対応した施策の立案と実施

職員の削減計画に対応するため、活動基準原価計算技法(ABC技法)を活用した業務量調査を行い、業務を可視化した。それに基づき各部局に「業務量5%削減計画」を策定させ、平成19年4月から順次実施することを決定した。研究所事務部を統合し、文系事務部および独立研究科における分散事務処理体制の統合を決定した。

教員の削減計画に対応するため、「全学的運用定員削減プロジェクト」を立ち上げ、ヒアリングを実施して、全学的運用定員の区分や運用方針の見直しに着手した。

業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
評価の充実に関する目標

中期目標 (客観的な評価体制の確立)
第三者評価等を含む多面的評価を行うことによって、評価の客観性を高め、大学運営の改善に活用する。

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 情報公開等の推進に関する目標

中期目標 (情報公開体制の整備)
 社会に対する説明責任を果たすために、管理運営・教育研究に関する情報公開を促進する。
 中期目標 (知的活動による成果の広報)
 大学における知的活動の成果の広報活動を積極的に推進し、大学と社会の双方向の交流を促進する。

ア 1 総務課 企画 担当 備し、現在まで「シノ瀬 輝 思 艶 鑑 システム 文 」「シノ瀬 輝 思 艶 鑑 齧 ン テ 5 (第3次評価版)を作成した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等**1. 特記事項****(1) 自己点検・評価体制の強化**

全学的な自己点検・評価の責任体制を明確にし、評価実施体制を強化するため、評価担当副総長を置くことを決定した。国立大学法人評価対応の「法人評価チーム」に加え、平成19年度に大学機関別認証評価を受けるため、総合企画室の教職員を中心として「認証評価チーム」を結成した。

(2) 評価に関するSDの開催

事務局職員等を対象としたSD(スタッフ・ディベロップメント)研修「国立大学法人評価と大学機関別認証評価に関する説明会」において、評価企画室副室長(教授)ほか、評価業務における事務職員の役割等について講演した(計2回、延べ

(3) その他の学術・文化情報発信

次表のように、各部局を中心として様々な情報発信を行った。

表 - (3) - 1

部局名	事業名等	備考
経済学研究科	オープン・カレッジ「自由奔放!サイエンス」	10回開催、登録者数150名
医学系研究科	公開講座「ここまで来ていたがん治療」	受講者85名

部局名	事業名等	備考
-----	------	----

部局名	事業名等	備考
-----	------	----

業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 施設設備の整備・活用等に関する目標

中 期 目 標 ト ン	(インフラストラクチャーの基本的機能の確保) 大学における様々な活動が円滑に展開でき、知的静謐の場としてのキャンパスとなるよう、インフラストラクチャーの整備・充実を図る。 (地球環境保全に配慮したキャンパス) 地球環境を保全するために、環境負荷低減と省資源化を推進する。 (社会に開かれたキャンパス) 構成員の自立的・自発的な教育研究・交流活動、地域連携・産学官連携協力、国際交流等、多様な知の交流に資するスペースの確保と充実を図る。 (教育研究スペースの確保・活用及び維持) 世界規模での知的成果を創出する創造的な研究活動の自発性を重視する高水準の環境整備に資するスペースを、戦略的に確保・充実させる。 緑化の推進計画とともに植栽の維持管理 名古屋大学樹木等管理マニュアルに基
----------------------------	---

「

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<p>【168】 男女共同参画を促進するための環境整備を進める。</p>	<p>【168】 保育所の運営を開始する。施設運営上の検討課題を整理し、円滑な施設利用を図る。</p>		<p>男女共同参画の推進に資するため、学内保育所「こすもす保育園」（定員常時保育26名、一時保育4名）の運営を開始した。円滑な運営のために「こすもす保育園運営協議会」を設立した。未就学児童を扶養している女性教職員に対し、大学宿舎を優先して貸与する方針を再確認の上、周知した。</p>	1
			ウェイト小計	12

(4) 業務運営・財務内容等の状況
 その他業務運営に関する重要目標
 安全管理に関する目標

中期目標 (安全なキャンパスの整備・維持)
 教育研究・交流活動が安全に遂行されるように、施設及び屋外環境の防犯・防災対策並びに化学物質・放射線等の管理システムを強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
【169】 耐震診断に基づく耐震補強を推進する。	【169】 耐震診断結果に基づき、耐震補強工法の検討、必要予算額の算定、年次計画等を含めた耐震補強計画を策定する。	耐震補強計画および年次計画に基づき、全学教育棟 期、理学部B館、矢田町宿舍、インターナショナルレジデンス、本部3号館の耐震補強を実施した。 職員宿舍のうち、昭和56年度以前の建物である平針宿舍4棟について耐震二次診断を実施した。	2	
【170】 防犯・警備体制及びセキュリティシステムの強化を図る。	【170】 防犯、防火等に係る警備体制について、本部・部局間における連絡体制を整備し、マニュアルを作成する。夜間構内巡回を東山地区全域に広げる。	火災・盗難・交通事故・傷害事件等への緊急対応マニュアルを作成した。夜間構内巡回を東山地区全区域に拡大した。	1	
【171】	【171】			

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 豊田講堂・シンポジオンホールの改修整備

名古屋大学創立70周年記念事業の一環として、トヨタグループからの寄附を受け、豊田講堂・シンポジオンホールの改修整備に着手した。

(2) 特許料収入による赤崎記念研究館の建設

高輝度青色発光ダイオードを世界に先駆けて実現した赤崎勇名誉教授の研究業績を称えとともに、学術創成の重要性を後世に伝え、本学における独創的かつ先進的な科学技術研究を推進する産学官連携拠点として「赤崎記念研究館」を完成させた。

(3) 学内保育所の運営を開始

男女共同参画推進事業の一環として、学内保育所「こすもす保育園」(定員常時保育26名、一時保育4名)の運営を開始し、円滑な運営のために「こすもす保育園運営協議会」を設立した。

2. 共通事項に係る取組状況

(4) 民間資金等を活用した事業計画の策定

施設安全委員会の下に「民間資金等を活用した事業計画に関する検討WG」を設置し、産学連携・地域交流を目的とした既存教育研究施設の建て替え計画、大学間連携、外国人留学生・研究者の処遇改善のための国際嚶鳴館・桜山団地再開発計画、地域貢献を目的とした豊川団地再開発と遺構の維持保存計画、附属病院福利厚生施設の建設計画を策定した。

(5) 大学間連携による施設マネジメントに関するベンチマーキングの実施

教員と事務職員が共同で「国立大学におけるファシリティマネジメント実践のための共同研究(FM研)」を立ち上げ、10国立大学法人間で「エネルギー使用量のベンチマーキング」および「施設運営費のベンチマーキング」を実施し、問題点を抽出した。ベンチマーキングの結果をエネルギー消費量の抑制や施設運営費の削減に反映した。

(6) バリアフリー化の推進

全学教育棟、理学部B館、共同教育研究施設2号館、本部1号館および附属学校通路の改修を行い、バリアフリー化を進めた。

(7) 植栽の維持管理に市民ボランティアとの連携を導入

植栽の維持管理作業のうち、雑木林の竹、シュロ等の有害樹木の伐採等の軽微

予算（人件費見積もりを含む。）収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

<p>そ の 他 2 人事に関する計画</p>

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>1．卓越した志ある教職員を確保するような処遇を検討する。</p> <p>2．教員任期制の推進を図る。</p> <p>3．新規事業等の実施に対応した教職員の計画的・効率的な配置を行う。</p> <p>4．事務職員の育成を図るために、大学間における職員交流を行うとともに、高度の専門性を修得させるための大学院プログラムの研修機会等を提供する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 213,430百万円(退職手当を除く)</p>	<p>1．卓越した志ある教職員を確保するような処遇を検討する。</p> <p>2．教員任期制の推進を図る。</p> <p>3．新規事業等の実施に対応した教職員の計画的・効率的な配置を行う。</p> <p>4．事務職員の育成を図るために、大学間における職員交流を行うとともに、高度の専門性を修得させるための大学院プログラムの研修機会等を提供する。</p> <p>(参考1) 平成18年度の常勤職員数 3,280人 また、任期付き職員数の見込みを180人とする。</p> <p>(参考2) 平成18年度の人件費総額見込み 35,514百万円(退職手当を除く)</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P32～P34参照</p>

収容数	定員充足率	学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
b)	(b)/(a) x 100				
(人)	(%)	機械理工学専攻	82	150	182.9
619	119.0	航空宇宙工学専攻	26	43	165.4
333	118.9	社会基盤工学専攻	68	69	101.5
747	115.8	結晶材料工学専攻	74	76	102.7
		材料工学専攻	69	69	100.0
960	114.3	量子工学専攻	70	66	94.3
		マイクロシステム工学専攻	60	71	118.3

経営学科

